

官民連携による新たな都市空間創造に向けた
人材育成に係る調査・検討業務
報告書

令和2年3月

国土交通省 都市局

目次

第1部	業務の背景・目的及び概要	
第1章	業務の背景・目的	2
第2章	業務の概要	2
第2部	地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案等	
第1章	人材育成モデル事業の概要	4
第2章	官民連携によるまちづくりの専門家について	6
第3章	人材育成モデル事業の参加方法について	9
第3部	地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営等	
第1章	講義教材の作成及び配信等	10
第2章	課題対応等	11
第3章	集合研修の運営等	14
第4部	官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策に係る調査・検討及びとりまとめ	
第1章	人材育成モデル事業の効果検証方法	15
第2章	アンケート調査	15
第3章	官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の検討	34
第5部	全体総括	37

第1部 業務の背景・目的及び概要

第1章 業務の背景・目的

人口減少社会における都市のスポンジ化や逼迫する地方行財政等の状況下においては、官民が連携してまちづくりを進めていくことが重要であり、民間まちづくり活動の担い手を発掘・育成するためには、「民」の活動を下支えする「官」側の意識醸成が不可欠である。

したがって、本業務では、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、ネット配信やソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）等を活用した人材育成モデル事業（セミナー及びワークショップ並びにシンポジウム等の開催等をいう。以下同じ。）を通じて人材を発掘・育成していくことにより、官民連携まちづくりの視点・手法に基づく新たな都市空間創造に係る調査・検討を行うことを目的とする。

第2章 業務の概要

(1) 地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）を対象とした人材育成モデル事業の企画立案

中小都市を含めた全国の地方公共団体の多数の職員に対し、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等を啓発するための人材育成モデル事業を企画する。なお、立案の際は下記に留意すること。

イ) 官民連携によるまちづくりの専門家について

民間の実践者を中心として、官民連携によるまちづくりの専門家（以下「専門家」という。）を複数名交えた企画とすること。招聘する専門家は官公庁職員を含め30名程度を想定しており、構成については発注者と協議のうえ決定する。

ロ) 参加方法等について

ネット配信やSNSを活用し、全国の地方公共団体の多数の職員が同時かつ容易に参加可能な企画とすること。参加を希望する地方公共団体は各団体毎でグループでの参加とし、参加者の募集を行う。なお、本事業は地方整備局等と連携し、地方整備局等が開催するセミナーを活用するなどして実施することを想定している。

ハ) 事業スケジュールについて

本事業の実施スケジュールは次のとおり想定している。ただし、代替スケジュールに基づく企画提案も可とする。

○夏頃：参加者の募集～決定

○夏頃から年末まで：各専門家によるセミナーを定期的にネット配信（各回に課題を設定し、参加者はSNS等により質問及び回答を行うことを想定）

○秋頃：シンポジウム等を開催（開催地は東京を想定）

○年末から冬頃まで：グループごとに最終課題を実施

ニ) その他

本事業が参加者にとって一過性のイベントとならず、各都市での継続的な取組みにつながられるよう、次の点に留意した企画とすること。

- 参加者が本事業を経験して到達するレベルの事前設定・検証を行うこと
- 修了者に期待する取組みの設定・検証を行うこと

(2) 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営

(1)を踏まえ、中小都市を含めた全国の地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）に対し、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等を啓発するための人材育成モデル事業を運営する。なお、本業務は次の内容を含むものとし、これらに係る費用については、すべて本業務に含むものとする。

- イ) 専門家の招聘等
 - ロ) ネットワーク環境の構築、保守等
 - ハ) 各種資料及び教材（文書・映像等）の作成等
- ニ) シンポジウム等の会場の準備及び設営（必要となる物品を含む）等
- ホ) 事業に係る実施記録資料（文書・映像等）の作成

(3) 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策に係る調査・検討及びとりまとめ

(1)及び(2)を踏まえ、人材育成モデル事業の効果検証及びフォローアップを行うことを通じて、官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策を調査・検討し、報告書にとりまとめる。

第2部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案等

第1章 人材育成モデル事業の概要

(1) 人材育成モデル事業実施の背景

人口減少社会、逼迫する地方行財政等の状況下において、まちなかの賑わい創出や多様な人材の集積など、都市の魅力の向上を図るために官民が連携してまちづくりを進めていくことが重要である。そのためには、活動の主体となる民間の担い手はもちろんのこと、活動を下支えする地方自治体の存在が不可欠である。

(2) 人材モデル事業の目的・概要

① 人材育成モデル事業の目的

市町村をはじめとする地方公共団体及び国の行政機関の幹部職員等を対象に、公共空間利活用などにおける官民連携まちづくりの考え方・手法に関する基礎的な知識から実践事例を学ぶスクールを開講することで、民間を活かしたまちづくりについて主体的に考え、民間主導・行政支援のまちづくりを行うことのできる地方自治体職員の養成を目的とする。

② 対象者

市区町村、都道府県、国の行政機関の職員。ただし、部局長等のクラスの職員を含む3～6名のグループでの参加を必須条件とする。

③ カリキュラム

人材育成モデル事業では「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等の講師によるeラーニング形式の講義（計4クール）及び集合研修等を実施した。

各クールの講義聴講後には課題レポートを提示し、課題レポートの一部については、受講者内で共有した。

また、全クール終了後に受講者に最終課題レポートを課し、各地方整備局等における最終課題レポート発表会において発表を行った。

④ スケジュール

人材育成モデル事業については以下のスケジュールにて実施した。

表 2-1 人材育成モデル事業の運営スケジュール

日付	曜日	内容
令和元年8月20日	火	参加申込締め切り
令和元年8月23日	金	事前課題（課題図書）提示
令和元年9月5日	木	課題図書レポートの提出締め切り
令和元年9月17日	火	第1クール配信、第1課題提示
令和元年10月3日	木	第1課題レポート提出締め切り
令和元年10月7日	月	第2クール配信、第2課題の提示
令和元年10月24日	木	第2課題レポート提出締め切り
令和元年10月28日	月	第3クール配信、第3課題の提示
令和元年11月7日	木	集合研修（会場：東京都千代田区「アーツ千代田 3331」）
令和元年11月21日	木	第3課題レポート提出締め切り
令和元年11月25日	月	第4クール配信、第4課題（課題図書）及び最終課題の提示
令和元年12月19日	木	第4課題レポート提出締め切り
令和2年1月17日	金	最終課題レポート提出締め切り
令和2年1月28日	火	最終課題発表（近畿ブロック）
令和2年2月3日	月	最終課題発表（北陸ブロック）
令和2年2月12日	水	最終課題発表（東北ブロック、九州ブロック）
令和2年2月14日	金	最終課題発表（関東ブロック、四国ブロック）
令和2年2月18日	火	最終課題発表（北海道ブロック）
令和2年2月26日	水	最終課題発表（中部ブロック）

- 最終課題発表会一覧（都市経営と官民連携型まちづくりセミナー会場等）：添付資料2-1-1参照

第2章 官民連携によるまちづくりの専門家について

民間の実践者を中心として、官民連携によるまちづくりの専門家（以下「専門家」という。）を招聘した。専門家は官公庁職員を含め24名招聘した。概要については以下の通りである。

表2-2 まちづくりの専門家及び講義の概要

クール	講義テーマ	講師	時間数	概要
第1クール	民間主導の公民連携 まちづくり	株式会社 アフタヌーンソサエティ 代表取締役 清水 義次	60分	リノベーションまちづくりの事例 や公民連携事業の事例とその 有用性について概説
官民連携の 先進事例と 考え方	民間による先駆的 まちづくり	有限会社 ハートビートブラン 代表取締役 泉 英明	60分	公共空間を民間が活用した新 しいまちづくりの事例とその有 用性について概説
第2クール	マネジメント時代の まちづくり	東京大学 大学院新領域創成科学研 究科 副研究科長 社会文化環境学専攻 教授 出口 敦	57分	都市を整備する時代からマネ ジメントをする時代へと変化し ていること、公民学の連携で知 恵と工夫を結集する必要がある こと、官民が連携したプラット フォームの取り組みについて 概説
	エリアマネジメント ローカルのための官 民連携まちづくり	法政大学 現代福祉学部・人間社会研 究科 教授 保井 美樹	50分	日本におけるエリアマネジメン トに関する主な取り組み事例と 今後の取り組みの方向性につ いて概説
まちづくりの 時代的 転換	公民連携の必要性	せんだいリノベーションまちづくり実行 委員会 委員長 /株式会社 UR リンケージ東北支店 技術顧問 小島 博仁	40分	公民連携の必要性和自治体の 意識改革が必要なことにつ いて概説
	市民意識の醸成と都 市経営方針の明確化	大東公民連携まちづくり事業株式会社 代表取締役 入江 智子 大東市 戦略企画部長 東 克宏	62分	大東市の公民連携基本計画 及び公民連携基本条例及び大 東市における公民連携による 市営住宅建替事業等の取組 について説明

第3クール	北九州リノベーションまちづくり	北九州市 産業経済局 地域・観光産業振興部 商業・サービス産業政策課 サービス産業政策係長 上野 貢太郎	25分	北九州でのリノベーションまちづくりの経緯と、行政側の取り組みについて
	札幌中心部のエリアマネジメント～官民協働によるまちづくり～	札幌駅前通まちづくり 株式会社 代表取締役社長 白鳥 健志	47分	民間のまちづくり会社による公共空間の利活用の取り組みと維持管理の仕組みについて
民間の実践者と向き合う自治体	地域に眠るプレイヤーの発掘	株式会社 奏草舎 取締役/ 株式会社 Daisy Fresh 代表取締役 中山 拓郎 草加市 自治文化部 産業振興課長 高橋 浩志郎	60分	そうかりノベーションまちづくりにより、地域に眠っていた人材が発掘され、新しいライフスタイルの創出による取り組みについて
	民間プレイヤーの発掘～都市再生推進法人制度～	国土交通省 都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室 企画専門官 塚田 友美	13分	都市再生推進法人制度及び、リノベーションスクールを通じた民間プレイヤーの発掘方法、民間プレイヤーの取り組み事例について
	民間プレイヤーの発掘～和歌山市のリノベーションまちづくり～	和歌山市 都市建設局 都市計画部 都市再生課 リノベーション推進専門員 榎本 和弘	35分	
	地方の時代のまちづくり事業～和歌山の水辺再生と地域内経済循環～	株式会社 宿坊クリエイティブ 代表取締役 水辺座店主 武内 淳	29分	

第4クール 個別手法	官民連携による都市公園の活用	公益財団法人 東京都公園協会 特命担当部長 町田 誠	36分	Park-PFI 制度等の官民が連携した都市公園の整備・活用制度の概要及び官民連携による都市公園の整備・活用事例について
	官民連携による都市公園の活用～福岡市の取組み～	福岡市住宅都市局花とみどりのまち推進部 みどり活用課長 名川 学	25分	
	街路空間再構築・利活用～居心地の良い歩きたくなる街路づくり～	国土交通省 都市局 街路交通施設課 街路交通施設安全対策官 奥田 諒夫	36分	道路占用許可特例制度と街路空間活用ガイドラインの概要及び、神戸市の都市の活性化を目指す「えきまち空間」基本計画について
	都心三宮の再整備「えきまち空間」基本計画について	神戸市都市局 都心再整備本部 都心三宮再整備課長 清水 陽	30分	
	河川空間の活用	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 課長補佐 小田 禎彦	31分	
	河川空間の活用～岡崎市におけるかわまちづくりの取組み	岡崎市 都市整備部 乙川リバーフロント推進課長 香村 尚将	35分	河川敷地占用許可準則の概要とミズベリングの取組み及び、QRUWA 戦略に基づいて乙川のリバーフロント活用を進めている岡崎市の取組みについて
	広場・空き地の活用（都市のスポンジ化対策に関する制度）	国土交通省 都市局 都市計画課 課長補佐 松村 知樹	30分	都市再生特別措置法（立地適正化計画）に基づくスポンジ化対策制度の概要、及び広場・空き地を地域活性化に活用している事例について
	広場・空き地の活用～中心市街地の新たな回遊拠点に ぽていお大門事業	株式会社 まちづくり長野 常務取締役 越原 照夫	28分	
	まちづくりの視点に立った駐車場政策の展開～駐車場の適正配置を目指した金沢市の取組～	金沢市 都市政策局 交通政策部 交通政策課 主査 川口 甘司	30分	「金沢市における駐車場の適正な配置に関する条例」等に基づく、駐車場整備の最適化に関する取組みについて説明
MINTO 機構によるまちづくり支援について	一般社団法人 民間都市開発推進機構(MINTO 機構) 企画部第一課長兼中心市街地活性化支援室 緑川 一郎	24分	MINTO 機構によるまちづくりプロジェクトの支援策の概要について説明	

第3章 人材育成モデル事業の参加方法について

(1) 募集概要

- ・ 募集期間：令和元年8月8日（木）～令和元年8月20日（火）正午 必着
- ・ 募集方法：国土交通省ホームページに『「新たな都市空間創造スクール」を開講します！～まちの課題を解決するための民間主導のまちづくりを学んでみませんか～』を掲載。
- ・ 人材育成モデル事業の募集要項：添付資料2-3-1参照

(2) 応募結果と選定結果

募集の結果、45の地方自治体又は団体より応募があり、下記の選定基準をもとに41の地方自治体、計43グループ（225名）を今回の受講生として選定した。

<選定基準>

① 受講条件の適合性

募集要項に準じ、以下の全てを満たすグループであることを条件とした。

(i) 部局長等のクラスの職員を含む3～6名のグループ

(ii) グループを構成する受講者が、同一の市区町村、都道府県、国の行政機関の職員

※ 一般社団法人、公団、財団等については、今回は募集対象外とした。

(iii) グループの受講者が、以下のすべての要件を満たす。

- ・ 新しい知識を吸収し、前向きにまちの課題を解決しようとする意欲があること。
- ・ 各受講者が、本スクール全カリキュラム（事前課題及び第1～4課題の作成を含む）への参加が可能であること（なお、集合研修の参加は任意、最終課題レポートの発表会には、各グループ1名以上の参加が必要）

- ・ 受講グループ一覧：添付資料2-3-2参照

第3部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営等

第2部を踏まえ、中小都市を含めた全国の地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）に対し、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等を啓発するための人材育成モデル事業を運営した。

第1章 講義教材の作成及び配信等

(1) 講義教材の作成

① 講義映像の作成

本業務では、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、専門家による講義を撮影し、各受講生に対しインターネットによる映像配信を行った。映像の撮影に関しては、以下のスケジュールにて実施した。

表3-1 講義撮影のスケジュール

No.	配信開始日	曜日	時間	撮影講義数
第1回撮影	令和元年8月8日	木	9:30~16:15	7
第2回撮影	令和元年9月2日	月	10:30~16:05	6
第3回撮影	令和元年9月11日	水	12:30~18:05	8
第4回撮影	令和元年10月11日	金	11:00~11:30	1

② 講義資料の作成

講義資料の作成については、各専門家による作成とした。なお、講義資料については、インターネット配信 Web サイトより各受講生がダウンロード可能な形式とした。

③ インターネット配信 Web サイトの構築

インターネット配信 Web サイトについては、以下のような構成とした。なお、各受講生の視聴状況の管理を可能とするため、管理ページの構築も合わせて実施した。

- ・各受講生にID及びパスワードを付与し、ログインページを設けた。
- ・各講義動画のページには視聴完了が確認できるよう「視聴済み」ボタンを設けた。
- ・講義資料については「講義資料ページ」からダウンロードできる形式とした。
- ・主催側にてアクセス可能な管理ページを設け、各受講生の動画視聴状況が把握可能な形式とした。



図 3-1 配信 Web サイトの構成

(2) 講義教材の配信

講義教材及びその受講到達レベルの検証を目的とした課題提示については、以下のスケジュールにて案内を行った。

表 3-2 講義配信のスケジュール

No.	日付	曜日	クールテーマ	配信講義数
第1クール	令和元年9月17日	火	官民連携の先進事例と考え方	2
第2クール	令和元年10月7日	月	まちづくりの時代的転換	4
第3クール	令和元年10月28日	月	民間の実践者と向き合う自治体	6
第4クール	令和元年11月25日	月	個別手法	10

第2章 課題対応等

(1) 課題の概要

本事業の経験を通じて、事前に設定した到達レベルについて検証を行うため、各クールにて受講生へ課題を提示した。本カリキュラムにおける課題の概要については表 3-3 のとおりである。

なお、課題設定考え方は次のとおりとした。

- ・「個人」「グループ」の2つの作業形式を基本として課題設定を行う。
- ・「個人」を対象とした課題については、「官民連携まちづくりの正しい認識」「その上での目指すべき姿」の意識づけを狙いとする。
- ・「グループ」を対象とした課題については、「個人」が掲げる目指すべき姿を踏まえ、「官民連携まちづくりに必要となる組織」「民間プレーヤーとの関係構築」「官民連携まちづくりの舞台となるまちなか（エリア）の設定」などを考えさせることを狙いとする。

- ・ 講義を通じて各課題をブラッシュアップさせ、最終課題に繋がる仕組みとする。

表 3-3 課題の概要及びスケジュール

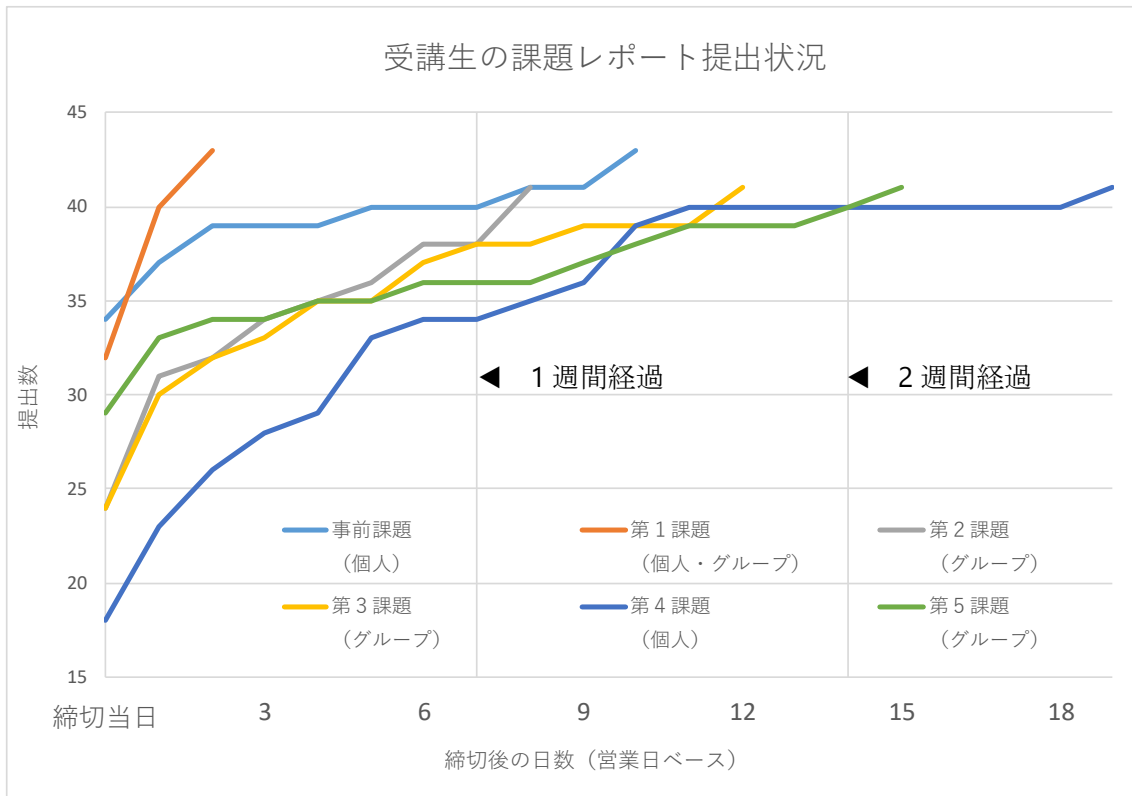
No.	提出期間	課題テーマ/概要	作業形式	ファイル形式
事前課題	8月23日 ～9月5日	<課題図書レポート> 課題図書一覧から1冊を熟読し、地域の特性を踏まえた官民連携まちづくりのあるべき姿について論述	個人ワーク	Word
第1課題	9月17日 ～10月3日	<受講者の視点で見た「まち」の課題と行政の関わり方> <受講グループの構成意図>	個人ワーク グループワーク	Word
第2課題	10月7日 ～10月24日	<受講グループの視点でみた「まち」の課題> ○ 最終課題対象となるエリアを設定し、そこでの具体的な課題を抽出 ○ 民間プレーヤーの活動対象となる公共空間を設定	グループワーク	PowerPoint
第3課題	10月28日 ～11月21日	<民間プレーヤーの発掘とその活動の促進> ○ 民間プレーヤーを発掘し、エリアの課題に対する見解や活動プラン等のヒアリング・取りまとめ ○ 民間プレーヤーとの連携によるまちづくり活動を促進するため、行政としてどのような対応を図るかを検討	グループワーク	PowerPoint
第4課題	11月25日 ～12月19日	<課題図書レポート：受講者自身及び組織の将来像> ○ 課題図書の読書とこれまでの各講義の視聴を通じて得た知見等をもとに、受講者自身及び組織の将来像について記述	個人ワーク	Word
最終課題	11月25日 ～1月17日	<官民連携による公共空間活用プランの提案> ○ エリアの課題、各受講者及び組織の将来像を踏まえ、組織設置含めて、どのように官民連携まちづくりを推進するか検討 ○ これまでのレポートを踏まえた官民連携まちづくりによる公共空間活用プランの提案	グループワーク	PowerPoint

- ・ 各課題の詳細：添付資料3-2-1参照
- ・ 課題図書の一覧と受講生の選定状況：添付資料3-2-2参照

(2) 課題の対応状況

各課題の対応状況については受講全グループの提出がなされたが、後半になるにつれ提出の遅れが目立った。特に、第4及び第5課題については、全グループの課題提出が完了するまでに、提出締切日から2週間以上を要した結果となった。

各受講グループ及び受講生の課題の対応状況等は以下の通りである。



※ 第2課題以降は計41グループにて運営

図3-2 受講生の課題レポート提出状況

(3) 課題の共有

第2課題、第3課題及び最終課題については、インターネット配信Webサイトにて提出物の共有を行った。なお、共有された課題については、受講生間のみ閲覧可能な環境とした。

第3章 集合研修の運営等

(1) 研修概要

各受講生の都市空間への検討に対する意識醸成及び受講者の交流を図ることを目的とし、「新たな都市空間創造スクール」の集合研修として、①シンポジウム、②相談会を以下の通り開催した。概要及びスケジュールについては以下の通りである。

- ・ 日 時：令和元年11月7日（木）13時15分～18時
- ・ 参加人数：98人
- ・ 場 所：①シンポジウム：アーツ千代田3331 体育館
②相談会：アーツ千代田3331 コミュニティスペース
- ・ 集合研修の式次第等：添付資料3-3-1参照
- ・ 集合研修の参加グループ：添付資料3-3-2参照

① シンポジウムの概要

関係団体の取り組み紹介（各団体10分程度の講演、計4団体）及びまちづくり専門家（計3名）の講演を実施した。

② 相談会の概要

シンポジウム終了後にまちづくり専門家を質問相談対応者とし、15分×6タームの相談コーナーを設置し、質問相談会を実施した。

(2) 集合研修後のアンケート調査

集合研修の参加受講者を対象に、シンポジウム及び相談会に関するアンケート調査を行った。調査の概要及び結果の詳細については、第4部第2章(2)、(3)にて後述する。

第4部 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策に係る調査・検討及びとりまとめ

第2部及び第3部を踏まえ、人材育成モデル事業の効果検証及びフォローアップを行うことを通じ、官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の調査・検討を行った。

第1章 人材育成モデル事業の効果検証方法

官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策を調査・検討を行うために、集合研修終了後及び本プログラム受講終了後にアンケートにて調査を実施した。今後の人材育成方策を検討する上で、アンケート結果をもとに検証を行った項目は以下の通りである。

- (1) 本プログラム全体の満足度
- (2) 本プログラムによる育成効果・学習到達度
- (3) 受講生間や職場環境におけるコミュニケーション活性化への影響
- (4) 提案プロジェクト実現及び継続学習に対するモチベーション
- (5) 人材育成事業の独立採算運営の可能性

第2章 アンケート調査

(1) アンケート調査の目的

本プログラム受講後の理解度や、学びが現場で生かせる内容であったか等、スクール全体の満足度や今後のモチベーションについて調査し評価することで、今年度の課題等の把握、及び次年度以降等に活かせる効果的なカリキュラムの検討を行うことを目的とした。それだけでなく、今後このようなまちづくり人材育成事業が独立採算での運営可能性を検証するための質問項目についても合わせて設定した。

(2) 集合研修終了後アンケート調査の概要

集合研修の参加受講者を対象に、プログラムの理解度や現場で生かせる内容であったか等、満足度を把握・評価することを目的に、また次年度以降等の効果的なカリキュラムの検討を行うためシンポジウム及び相談会に関するアンケートを行った。

- ・ 集合研修アンケート項目：添付資料4-2-1参照

(3) 集合研修終了後のアンケート結果

令和元年度「新たな都市創造スクール」集合研修終了後アンケートの結果については以下の通りである。

【集計結果 アンケート母数：80部（有効回答：80部）】

① アンケート回答者の属性

回答者は集計結果より、30代～40代の男性が最も多く、職種としては事務職が45%と半数近くを占めていた。次に、技術職をみると土木職が31%と最も多く、建築職は18%程度に留まった。

なお、回答者の約3割が相談会に参加したと回答した。

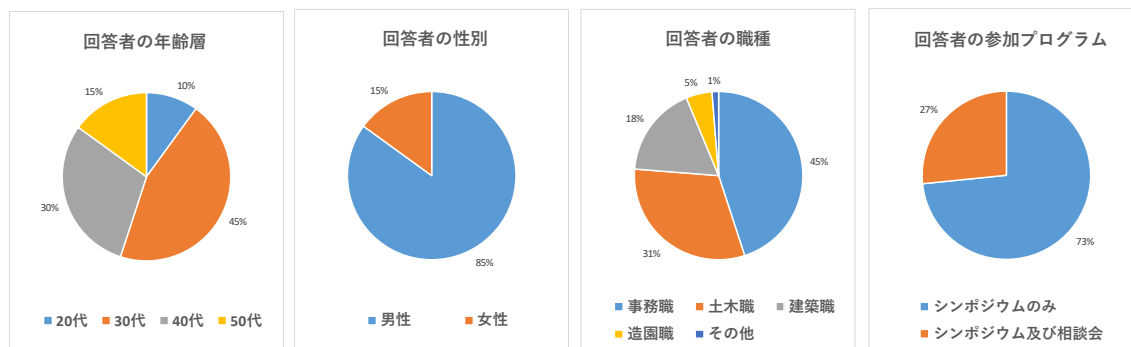


図4-1 アンケート回答者の属性

② 各講演の理解度／満足度

回答者の中で満足度及び理解度が高かった講演は「公民連携とエリアリノベーション」であった。また、講演時間については、各講演適当な長さであったとの回答が最も多く割合を占めたが、一方で短かったという回答も約2～3割占めていることから、一部の聴講者からは少し物足りなさもあったように見受けられる。

表4-1 各講演の理解度／満足度

講演名	テーマ設定					内容					時間			
	大変満足	概ね満足	あまり満足しなかった	満足しなかった	未回答	大変理解できた	理解できた	あまり理解できなかった	全く理解できなかった	未回答	長い	適当である	短い	未回答
(1) まちづくり関係団体等の取り組み紹介	27	50	2	-	1	19	56	4	-	1	3	54	22	1
(2) 馬場正尊氏 「公民連携とエリアリノベーション」	73	7	-	-	1	59	20	1	-	-	2	54	24	-
(3) 国土交通省都市局まちづくり推進課 「「居心地良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生」	14	60	3	2	1	12	58	9	1	-	1	58	21	-
(4) 清水義次氏 「指定管理はもう古い！学校を活用して地域を元気にするアーツ千代田3331の事例」	47	22	-	-	-	47	32	1	-	-	3	62	15	-

③ シンポジウムの参加理由／相談会の感想

シンポジウムの参加理由については、「プログラム・講演の内容に興味があったため」、次いで「他の自治体や省庁との交流を深めたいため」との回答が高い割合を占めた。今回の集合研修では、まちづくりの分野において第一線で活躍されている講師を招聘した点、および相談会や集合研修集合後の懇親会を設定し、各受講生間や

講師との交流の場を設けたことが、集合研修の参加率を高めた要因と考えられる。

また、相談会については、6タームの個別相談の場を設定したが、受講生の約3人に2人が「疑問点が一部残った」「1ターム15分が短かった」と回答した。相談会に参加された受講生の中には、遠方から参加された受講生も多くいたため、講師との貴重な相談の時間を多く取りたかったものと考えられる。

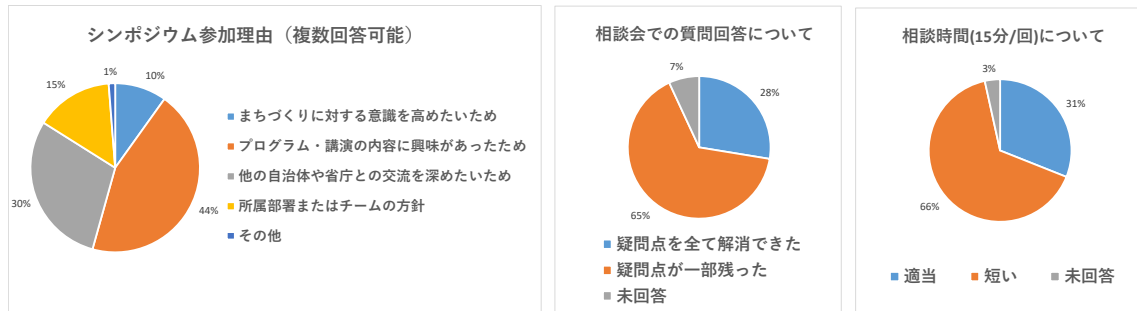


図4-2 シンポジウムの参加理由/相談会の感想

④ 集合研修の満足度

シンポジウムの満足度については、回答者の99%が「大変満足」「概ね満足」と、また、相談会については、回答者の93%が「大変満足」「概ね満足」と回答した。相談会を「あまり満足しなかった」と回答した理由として、先述の通り各タームの個別相談の時間が短く質問内容を一部解消できなかったことが要因と考えられる。

次回、同様の集合研修が開催された場合については、「是非参加したい」が45%であった。一方で、「タイミングが合えば参加したい」が31%、「研修内容による」が18%となった。次回開催については、各受講生の繁忙度、また遠方から参加した受講生については渡航費を各自治体負担としていたため、各自治体との予算との兼ね合い次第という見解が見受けられた。また、研修内容の回答については、②、③の結果より次回研修実施の際の企画のポイントとして、引き続き「第一線で活躍されている講師の招聘」「相談会や集合研修集合後の懇親会等、交流の場の設定」に加え、「相談会の時間を長く設定」する視点が重要であると考えられる。

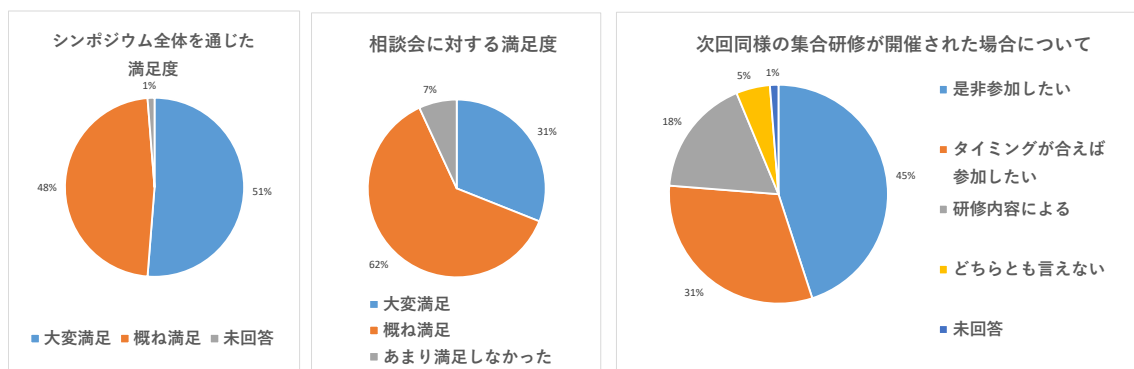


図4-3 集合研修の満足度

(4) 受講終了後アンケート調査の概要

受講終了後アンケートについては全4部構成とし、第1章にて設定した検証項目について質問を行った。全体構成及び質問の概要については以下の通りである。

- ① 全般：本プログラムの学習量・難易度・期間・受講環境等に対する満足度
チームビルディング及びグループコミュニケーション
プログラム受講費用負担の可否
- ② 個別講義：各配信講義に対する関心度及び理解度
- ③ 最終発表：最終講評を受けての感想と今後の継続学習
提案プロジェクト実現の見込みと実現へ向けてのモチベーション
- ④ 総括：本プログラムの感想と今後への要望等

- ・ スクール受講後アンケート項目：添付資料4-2-2参照

(5) アンケート調査の結果

① 事前準備・エントリー手続き

本プログラムの参加にあたっては、グループでの参加を条件とし、そのグループ構成及び参加手続き等に要した時間及び手間についての質問を設けた。また、グループには部局長クラスの参加を必須としたため、それにあたっての調整に係る時間及び手間についても質問した。

(i) グループ決定に要した時間・手間

グループメンバーの調整や決定にあたって要した時間及び手間については、約7割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。

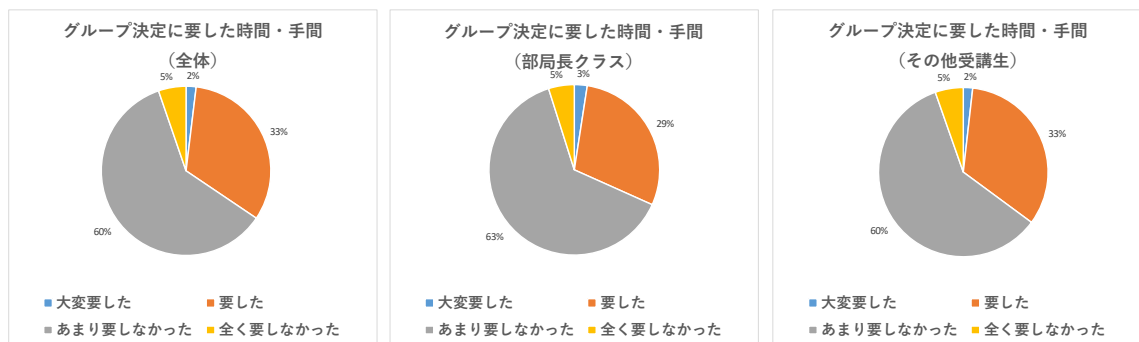


図4-4 グループ決定に要した時間及び手間

(ii) エントリーシートに要した時間・手間

受講申し込みにあたってのエントリーシート作成に要した時間及び手間については、約7割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。ただし、募集開始後2週間程度で登録受付を締め切ったため、チーム編成に苦労したという意見も見られた。

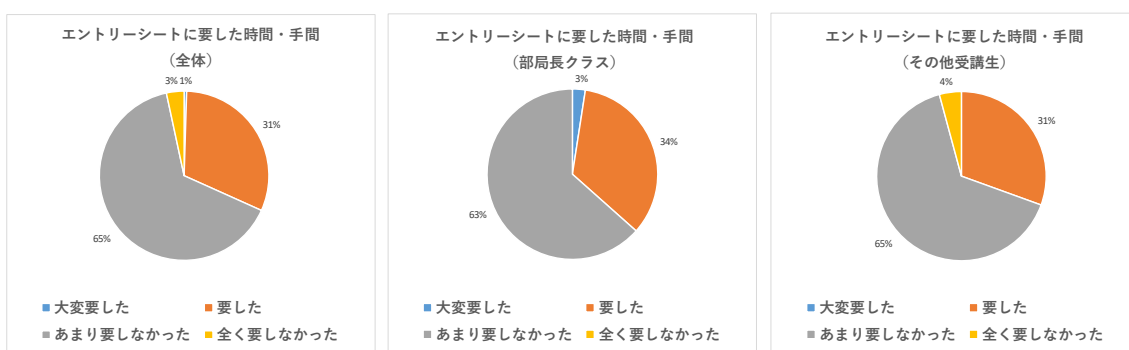


図 4-5 エントリーシートに要した時間及び手間

(iii) 部局長クラス参加の調整に要した時間・手間

今回必須の参加要件とした部局長クラス参加の調整に要した時間及び手間については、約7割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。部局長を含めたグループの構成については、それほど障壁が高くないものと考えられる。ただし、部局長クラス以下の受講生については、時間及び手間について「大変要した」「要した」の回答が部局長クラスからの回答よりも10ポイント高くなっている。意見としては、「局長クラスの定義が曖昧で、条件を満たすかが不確かであった」「各関係部局へ広く募集を行ったため、集約に時間を要した」など、取りまとめの担当となった受講生は一定の労力を要したことがうかがえる。

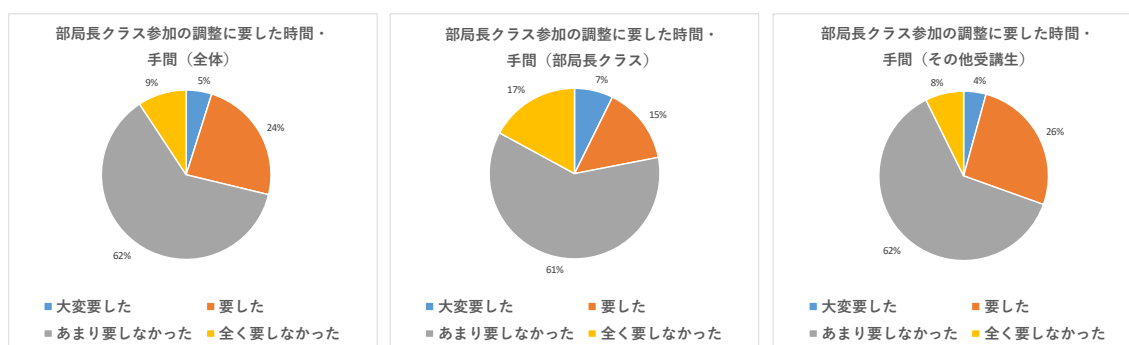


図 4-6 部局長クラス参加の調整に要した時間及び手間

② プログラムの学習内容の範囲・難易度・量

本プログラムの学習コンテンツ内容の範囲や難易度、講義数についての質問を設定した。

(i) 学習内容の範囲

今回設定した学習内容の分野・範囲については、学習内容の範囲については、約8割の受講生が「期待以上だった」「期待通りだった」という回答を得ており、学習コンテンツとしては受講生が望んでいたプログラムの提供を実施できたと

考えられる。

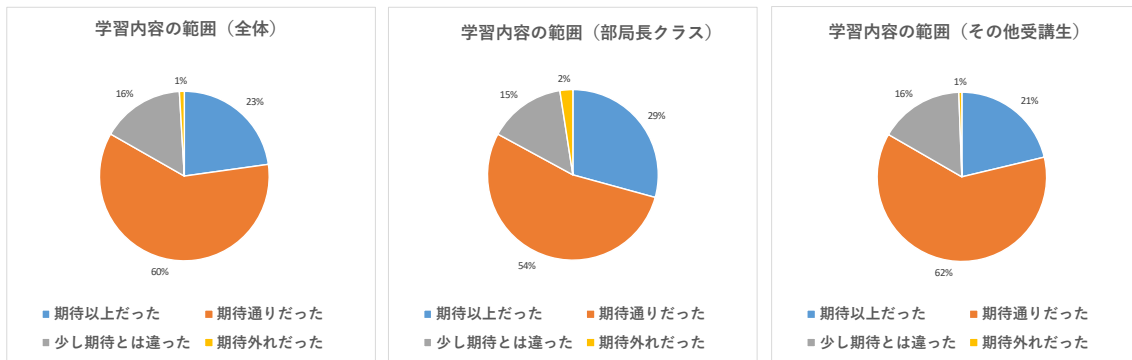


図4-7 学習内容の範囲

(ii) 学習内容の難易度

学習内容の難易度については、72%の受講生が「適切だった」と回答しており、難易度についても大部分の受講生の期待に応えたものだったと考えられる。ただし、36%の受講生が「少し難しかった」「難しかった」と回答しており、一部の受講生にとっては難しい内容も含まれていることが見受けられた。

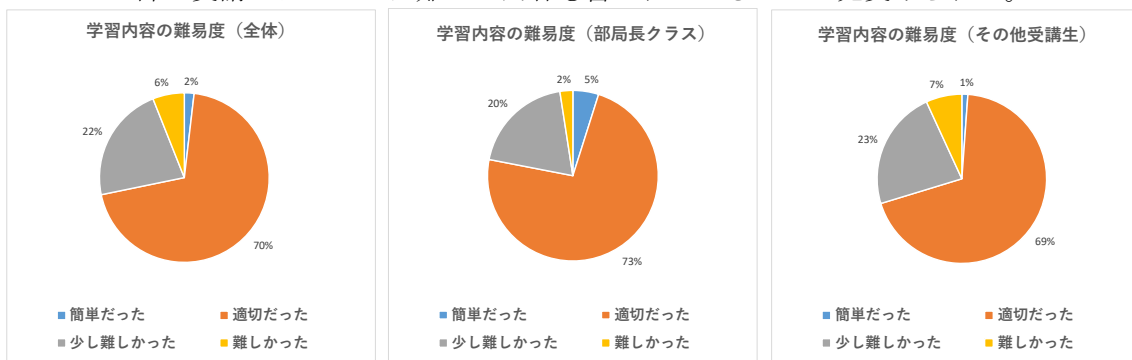


図4-8 学習内容の難易度

(iii) プログラムの学習量

学習量については、今回配信した全24講義に対し約7割の受講生が「少し多かった」「とても多かった」と回答しており、プログラム全体の提供量としては多かったものと推察される。しかし、部局長クラスは39%が「適切だった」と回答しており、その他受講生と19ポイントの差が生じていることから、必ずしも学習量が多かったとは言いきれず、役職や年齢層によって見解が分かれるものと推察される。

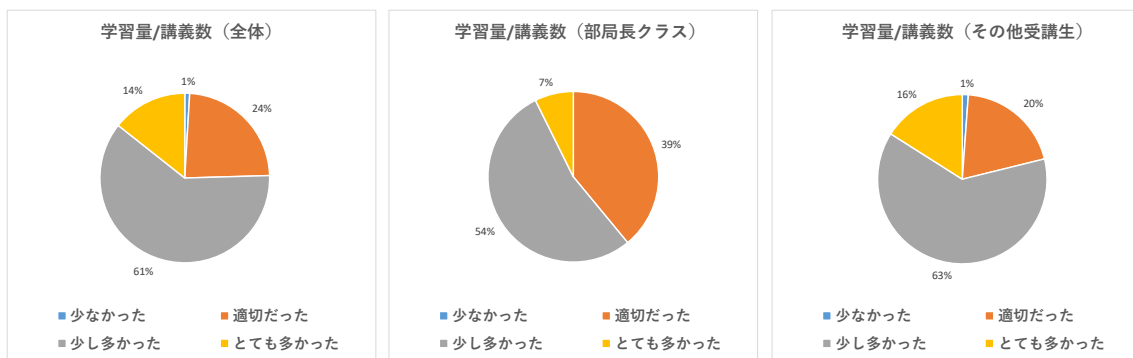


図 4-9 学習量について

③ プログラムの課題の難易度・量・期限

受講生に対し各クールに提示した課題についての質問を設けた。

(i) 課題の難易度

課題の難易度については、65%の受講生が「適切だった」と回答した一方で、26%の受講生が「少し難しかった」「難しかった」と回答した。「簡単だった」「難しかった」と回答した受講生がそれぞれ3%、6%であった点を鑑みると、受講生のレベルに応じかつ育成効果を見込めた課題提示であったことが考えられる。ただし、最終課題作成に伴う民間プレーヤーの発掘に時間・労力・調整を要した意見が見受けられたため、募集要項及びカリキュラム提示時に事前に課題内容の理解を促すことが望ましいと考えられる。

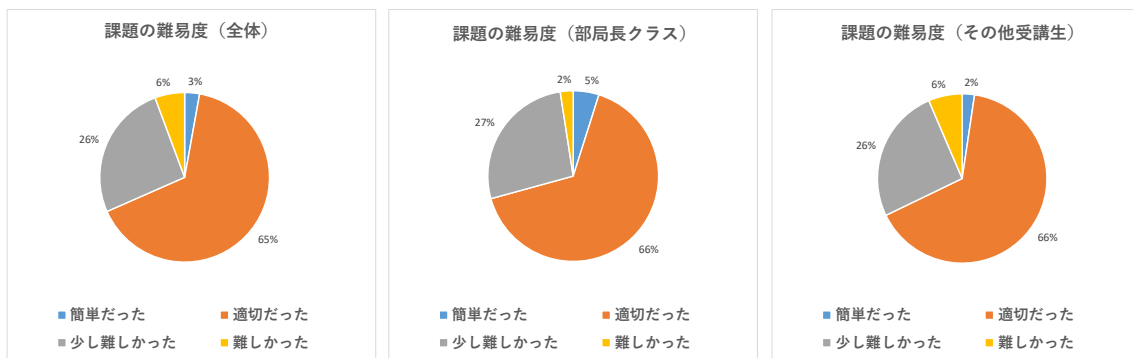


図 4-10 課題の難易度

(ii) 課題の量

課題の量については43%の受講生が「適切だった」と回答した一方で、約半数の受講生が「少し多かった」「とても多かった」と回答した。役職別に見てみると、「適切だった」の回答については部局長クラスとその他受講生間で10ポイントの差が生じていることから、非役職者にとっては課題提出に向けた作業量が集中する傾向にあることが推察される。

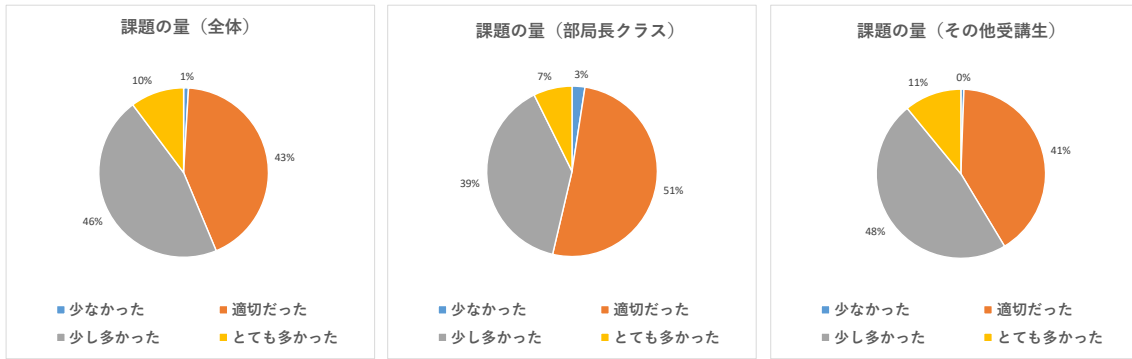
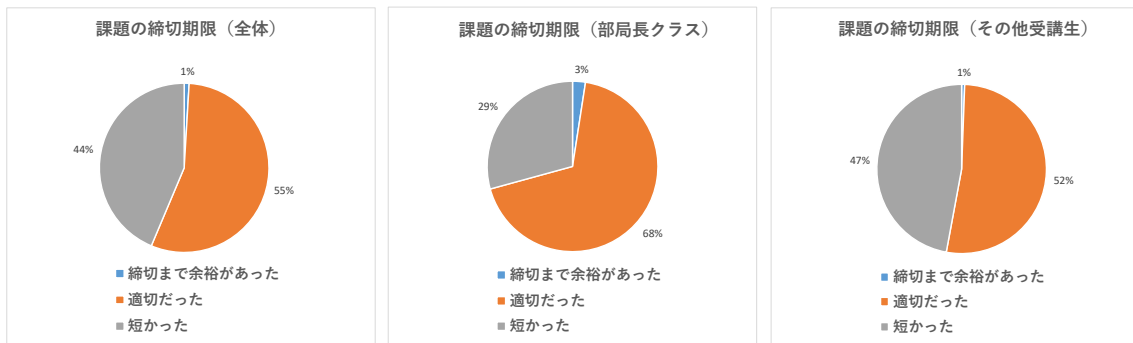


図 4-1-1 課題の量

(iii) 課題の締切期限

課題提出の締切期限については、55%の受講生が期限について「適切だった」と回答した一方で、44%が期限について「短かった」と回答した。役職別に見てみると、「適切だった」の回答については部局長クラスとその他受講生間で16ポイントの差が生じていることから、非役職者にとっては今回設定した締切までの期限が短かったものと推察される。

図 4-1-2 課題の締切期限



④ 受講グループ間及び職場でのコミュニケーション

受講グループ内でのコミュニケーションが積極的に取られていたか、またそれにより日常的な業務等に良い影響を与えたかどうかについての質問を設けた。

(i) グループ課題におけるグループ内での議論

グループ課題におけるグループ内での議論については、約6割が「よくできた」「できた」と回答しており、約4割が「あまりできなかった」「まったくできなかった」と回答している。役職別では、「できた」の回答については部局長クラスとその他受講生間で15ポイントの差が生じていることから、グループ課題における議論について役職間で一定の認識の差が生じているものと推察される。

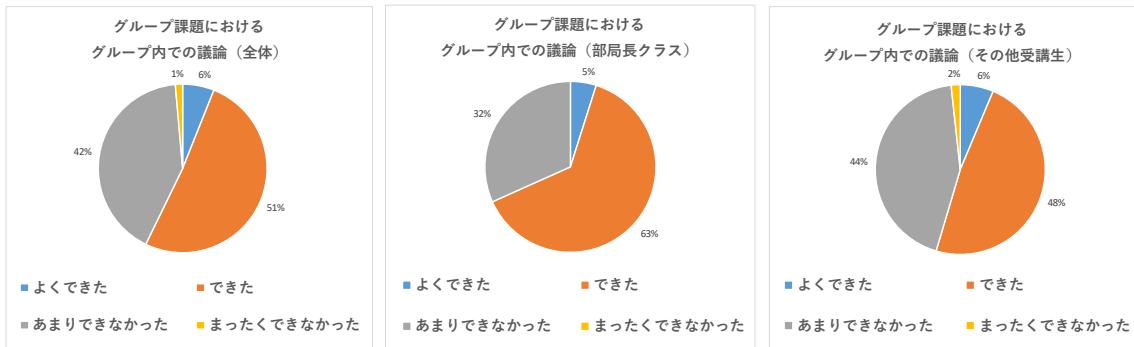


図 4-13 グループ課題におけるグループ内での議論

(ii) グループ受講による日常的な業務等への影響

グループ受講により日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたかについては、44%が活性化されたと「感じた」と回答している一方で、約半数が「あまり感じなかった」「まったく感じなかった」と回答した。グループ課題を設定したことにより、職場でのコミュニケーション活性化が一定程度促せたが、部署・職場を跨いだグループ構成により影響がなかったという回答もあった。

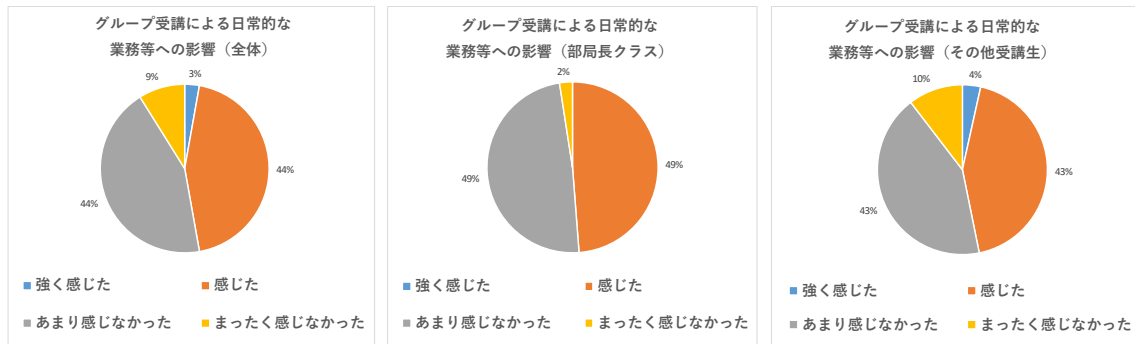


図 4-14 グループ受講による日常的な業務等への影響

(iii) 部局長等参加による日常的な業務等への影響

部局長等の参加により日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたかについては、約3割が活性化されたと「強く感じた」「感じた」と回答した。一方で、約6割が「あまり感じなかった」「まったく感じなかった」と回答している。役職別では、「感じた」の回答につき部局長クラスとその他受講生間で22ポイントの差が生じていることから、非役職者にとって部局長クラスの参加が日常的な業務等へあまり影響を及ぼしていないことが推察される。

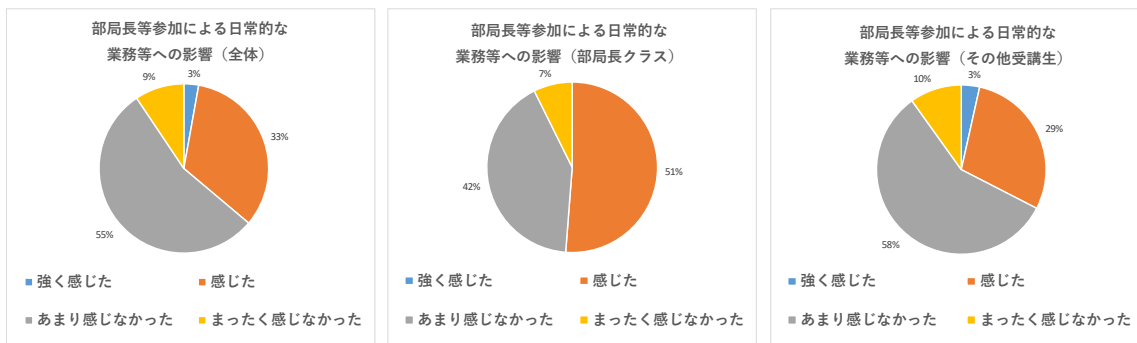


図 4 - 1 5 部局長等参加による日常的な業務等への影響

⑤ プログラムの学習環境

本プログラムは Web サイトを用いた動画配信による受講を実施したため、その学習環境に対する質問を設けた。

(i) Web 配信サイトの利用環境

Web 配信サイトの利用環境については、約 8 割の受講生が「使いやすかった」「普通」と回答しており、利用環境に一部課題を残すものの受講環境としてはおおよそ問題がなかったものと考えられる。場所・時間を選ばず視聴ができたことが良かったという意見が多く見受けられた。課題としては「倍速での視聴」や「オフライン視聴環境 (動画をダウンロードして視聴)」等が挙げられていた。また、職場でのインターネット環境が良くない点から、動画再生に問題が生じた意見も見受けられた。

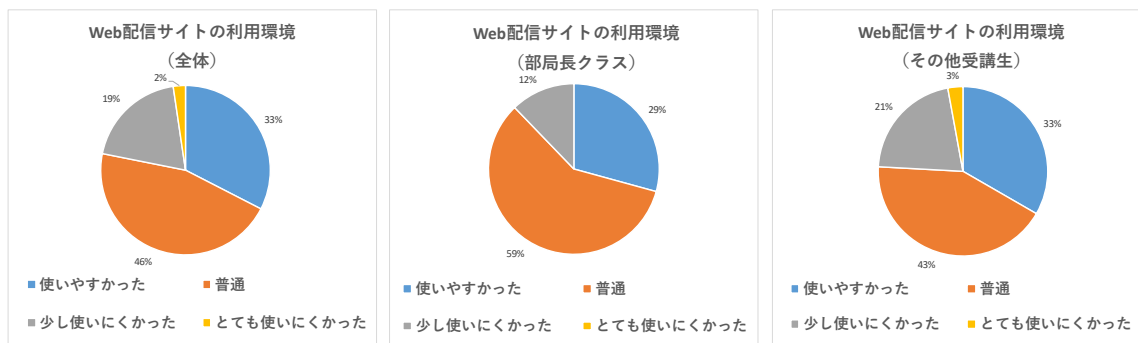


図 4 - 1 6 Web 配信サイトの利用環境

(ii) 視聴環境 (見やすさ・文字の大きさ・音質等)

動画の視聴環境 (品質) については、約 9 割受講生が「良かった」「普通」と回答しており、動画自体には大きな問題はなく視聴できたものと考えられる。

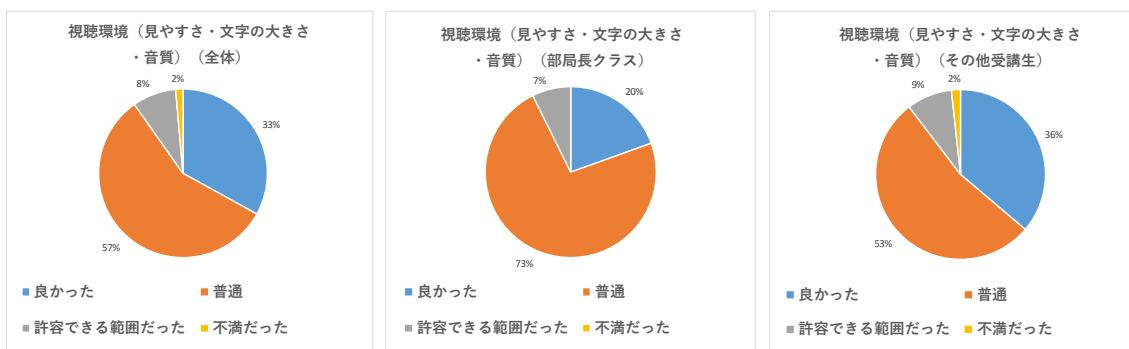


図 4-17 視聴環境（見やすさ・文字の大きさ・音質等）

(iii) スマートフォンの利用した講義視聴

動画視聴に際してのスマートフォンの利用については、約半数が利用したと回答した。役職別では、部局長クラス以外の受講生間のほうがより多い割合でスマートフォンを用いて講義を視聴しているため、今後もスマートフォンの視聴に対応した動画設計が求められると考えられる。

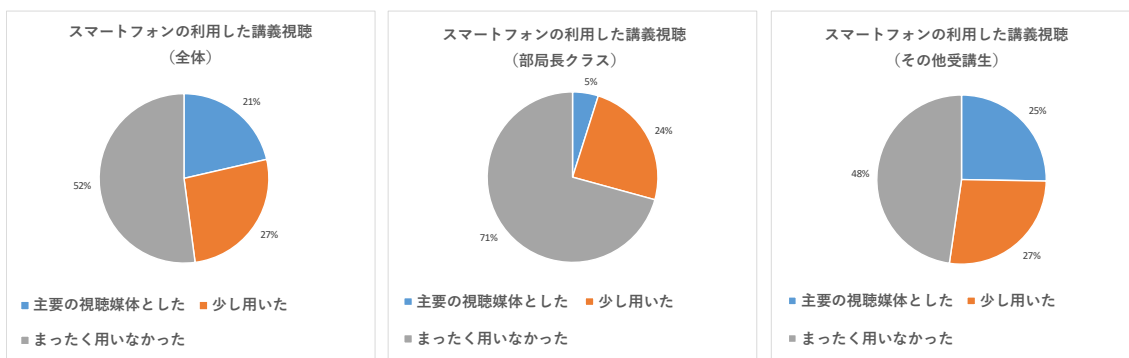


図 4-18 スマートフォンの利用した講義視聴

(iv) チャプターの動画時間（1チャプター約15分）

各講義動画については、今回約15分ごとにチャプターを設定し、約9割の受講生がチャプターの区切りの長さについて「適切だった」と回答した。ただし、約1割の受講生が「長かった」と回答しており、チャプターの時間については15分以下が望ましいことがわかる。

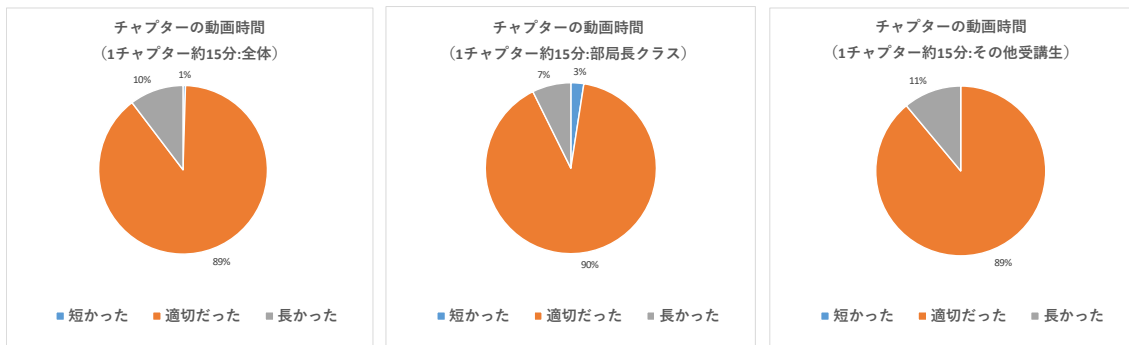


図 4-19 チャプターの動画時間（1チャプター約15分）

(v) グループ課題の Web 共有による他自治体の情報取得

グループ課題については、他の自治体のチームのグループ課題から受講生自身に有用な情報を取得してもらうことを目的とし、Web サイトにてグループ課題の共有（課題データのアップロード）を実施したところ、約半数の受講生が情報を取得「できた」と回答した。一方で、約半数の受講生が「あまりできなかった」「できなかった」と回答しており、意見としては「時間の余裕がなかった」「データが大きく職場でダウンロードができなかった」「スマートフォンからだ ZIP ファイルであったため確認できなかった」「共有場所がわかりにくかった」が挙げられている。課題の共有については共有手段・方法が課題として一部残る。

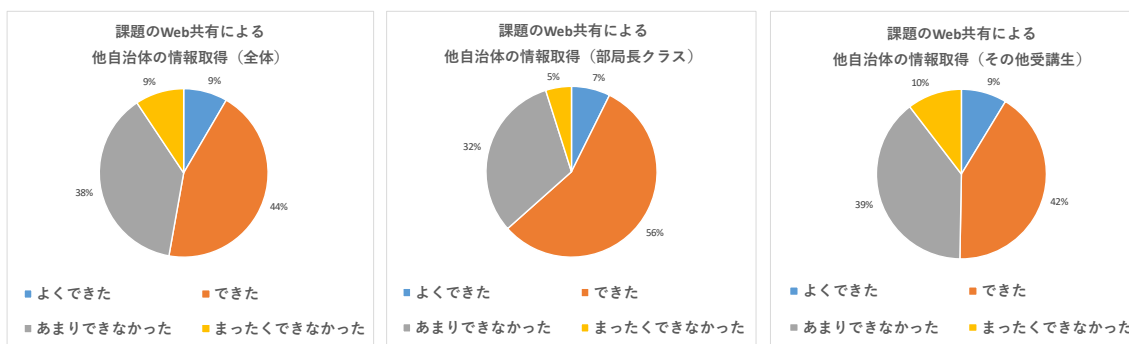


図 4 - 2 0 グループ課題の Web 共有による他自治体の情報取得

⑥ プログラムの開催時期・期間

(i) プログラムの開催期間

本プログラムの開催期間については、73%の受講生が「適切であった」と回答していることから、開催期間についてはおおよそ問題がなかったものと考えられる。しかし、9%の受講生が「長かった」、18%の受講生が「短かった」と回答しており、「開始時期をもう少し早期期間を長く取れるとよかった」「講義数等を少なくしもう少し短期間でもよかった」という意見が挙がっていた。

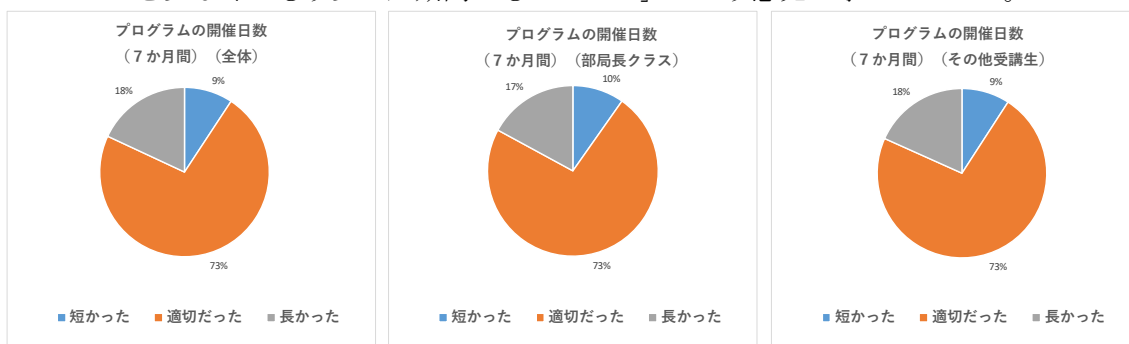


図 4 - 2 1 プログラムの開催期間

(ii) 開催時期 (令和元年8月～令和2年2月)

本プログラムの開催時期については、約8割の受講生が「良い時期であった」

「適切であった」と回答していることから、開催時期についてもおおよそ問題がなかったものと考えられる。しかし、約2割の受講生が「時期が悪かった」と回答しており、「年度末に近づくと業務が多忙となるため終了時期を早めて頂けるとよかった」「終期を年内にして欲しかった」などの意見が見受けられたため、受講生の繁忙期を避けたプログラムの開催への配慮が求められる。

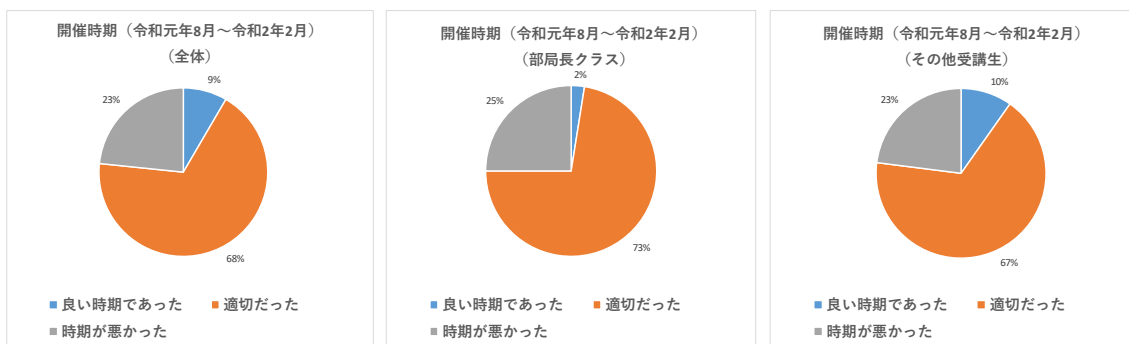


図4-22 開催時期（令和元年8月～令和2年2月）

(iii) 集合研修の開催時期（令和元年11月7日）

集合研修の開催時期については、約8割の受講生が「良い時期であった」「適切であった」と回答していることから、開催時期についてもおおよそ問題がなかったものと考えられる。一方で約2割の受講生が「時期が悪かった」と回答していたものの、理由としては「会議と重なった」「別業務と重なった」などの意見が多く、特段開催時期を否定する意見はほぼ見受けられなかったため、開催時期としては適切であったものと考えられる。

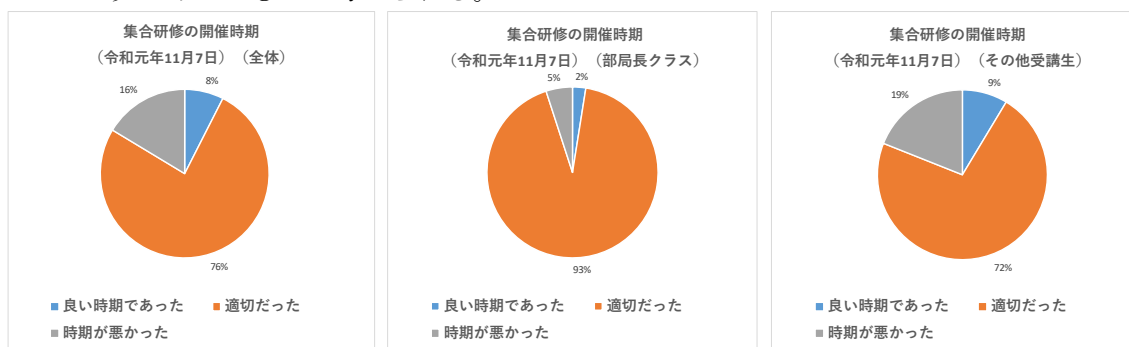


図4-23 集合研修の開催時期（令和元年11月7日）

⑦ 主催者及び事務局の対応

スクールの主催側（事務局）の対応に関する感想についての質問を設定した。

(i) 配信動画・課題の告知・案内の提示時期

配信動画・課題の告知・案内の提示時期は、約94%の受講生が「適切だった」と回答していることから、提示時期については問題がなかったと考えられる。

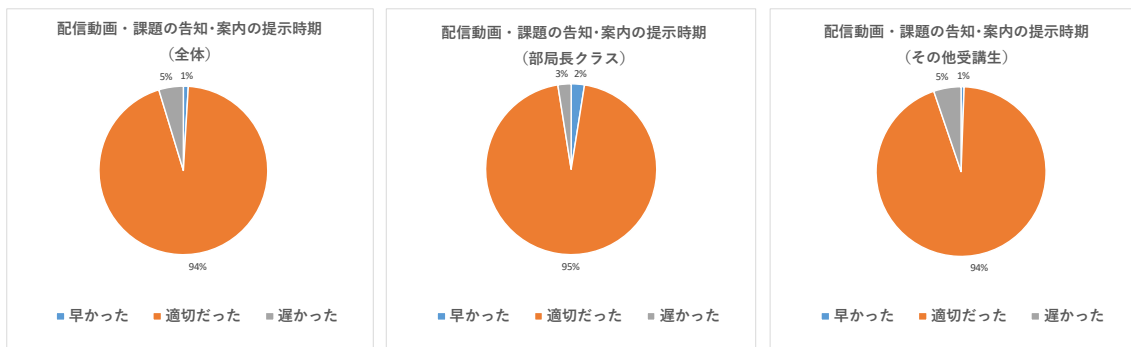


図 4 - 2 4 配信動画・課題の告知・案内の提示時期

(ii) 受講生への配信動画・課題の告知・案内

受講生への配信動画及び課題についての告知・案内については、約 8 割の受講生が「大変わかりやすかった」「わかりやすかった」と回答している。しかし、約 2 割の受講生が「少し分かりにくかった」「分かりにくかった」と回答しており、意見としては、「課題の告知や案内が個別に届かず、困る部分が多くあった。」「配信動画ごとに、見るポイントや何が学べるのかわかるとより良くなると感じた。」「課題の趣旨がやや分かりにくいと感じることがあった。できれば最初の段階で全体像を示していただけるとよかった」などが挙げられた。

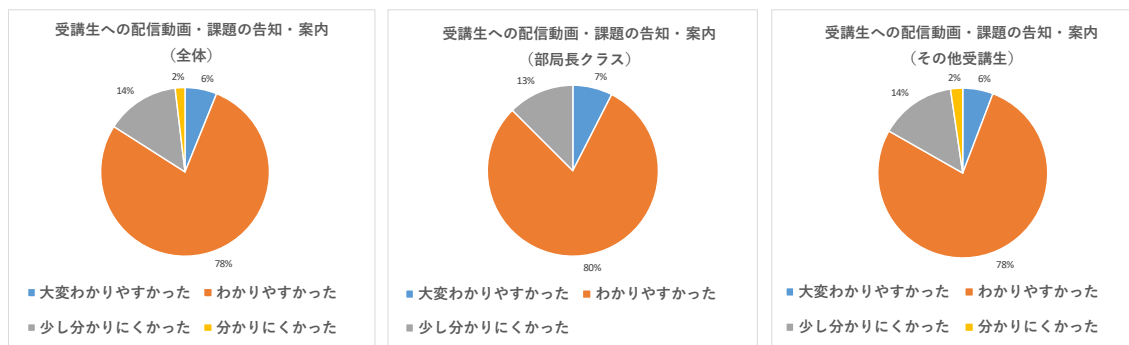


図 4 - 2 5 受講生への配信動画・課題の告知・案内

(iii) 受講生からの各種の要望に対する対処

プログラム運営中の受講生からの各種の要望に対する対処については、9 割以上の受講生が「大変良かった」「良かった」と回答しているため、各種の要望に対するレスポンスも問題なかったものと考えられる。

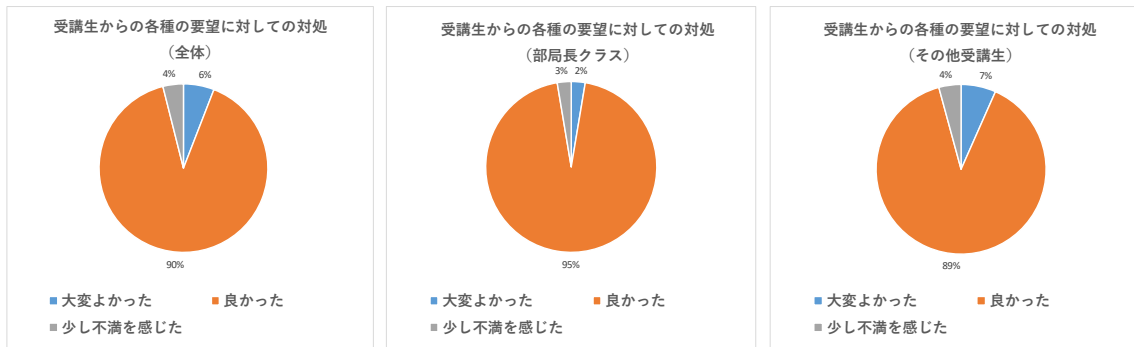


図 4-26 受講生からの各種の要望に対する対処

⑧ スクールの受講費用負担

本プログラムは地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）を対象とした人材育成モデル事業の実施であったため、受講生から受講料を徴収していない。しかしながら、今後については同様のプログラムを実施するにあたり持続可能な事業として運営していく姿が望ましいと考えられる。以上より、スクールの受講費用負担に関する意見についての質問を設けた。

(i) スクール有料の場合の受講可否

今回スクールを有料で実施するとした場合についての受講可否について尋ねたところ、約7割の受講生が「有料だと受講しない」と回答した。役職別でも割合は殆ど変わらない。

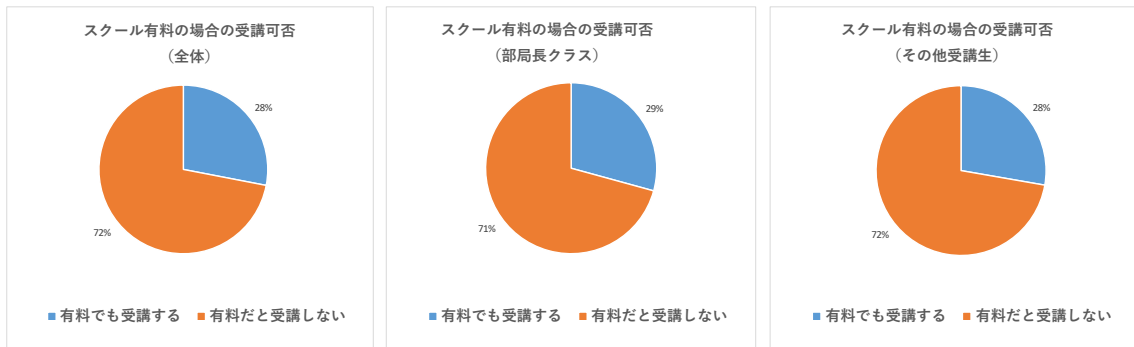


図 4-27 スクール有料の場合の受講可否

(ii) 「有料でも受講する」と回答した受講生の1講義あたりの希望受講料

「有料でも受講する」と回答した受講生に対し、1講義あたりの受講料をいくらだと負担できるかと尋ねたところ、約4割が「1,000円以下」、約4割が「2,000円」と回答した。役職別では部局長クラスが2,000円以下の回答のみを選択していることから、費用負担に消極的であることが推察される。

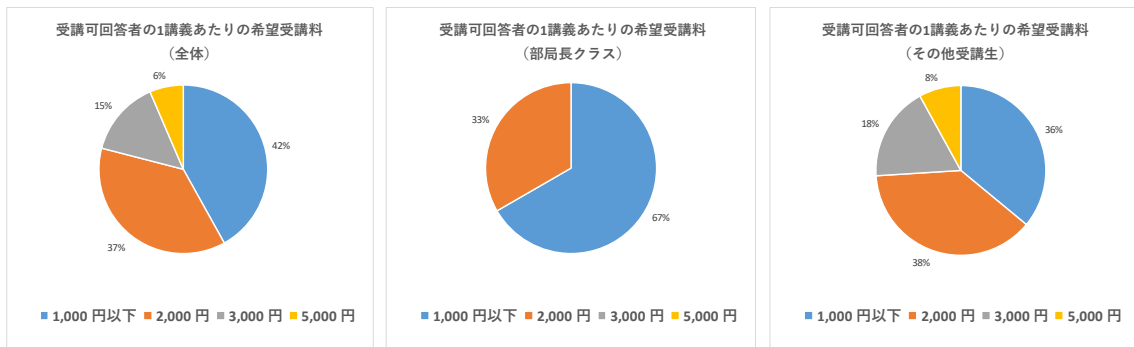


図4-28 「有料でも受講する」と回答した受講生の1講義あたりの希望受講料

(iii) 「有料でも受講する」と回答した受講生のスクール全体の希望受講料

「有料でも受講する」と回答した受講生のプログラム全体の受講料についても尋ねたところ、54%が「30,000円以下」と回答し、次いで「50,000円」の回答が26%を占めた。「有料でも受講する」と回答したとしても、費用負担については部局長クラス及びそれ以外の受講生を問わず消極的な考え方が見受けられる。

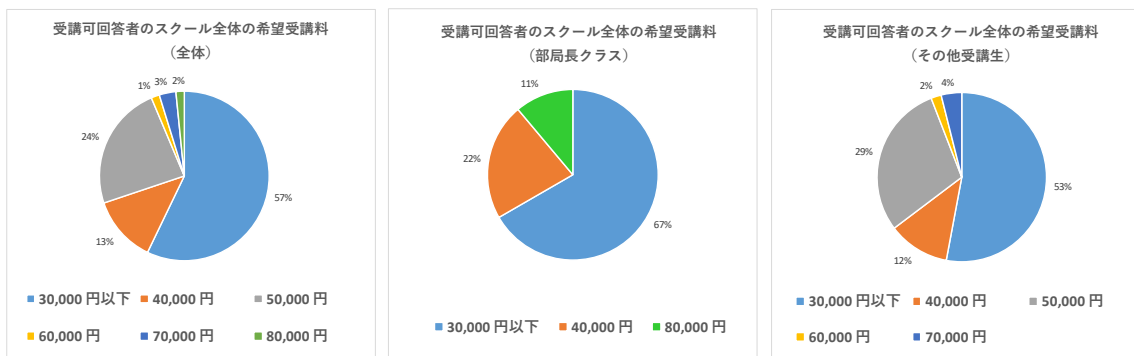


図4-29 「有料でも受講する」と回答した受講生のスクール全体の希望受講料

⑨ 個別講義の感想

個別講義については、主に公民連携のまちづくりやエリアマネジメント総論に関する関心が高く、各論については都市公園に関するテーマの関心が高かった。

また、ためになった講義については「官民連携の仕組み、イメージ、自身の意識改革に繋がった」「刺激になった」など、官民連携のまちづくりの大枠の理解だけでなく、各受講生のモチベーション向上や官民連携まちづくりに対するマインドセットの転換等の影響を与えている講義に対する評価が高かった。

一方で、ためにならなかった講義については、多くの受講生が「ためにならなかった講義はない」と記述しているが、「当市の課題と合致していない」「普段の業務と関わりが薄い」「山間部や過疎地域にスポットを当てた先進的な取組みの講義を増やして欲しい」など受講生の職場での業務との関連性が少ないテーマについて本項目を選択する回答が一部見受けられた。

⑩ 最終発表の感想

最終課題については、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」を活用し、新たな都市空間創造スクール最終課題発表会を8会場にて実施した。その発表会や発表に対する講評についての質問を設けた。

最終課題発表会に向けた資料作成、当日の発表を終えた感想については、「発表内容を短時間でまとめる難しさを感じた」「発表にもう少し時間が欲しかった」など、各グループ発表での時間配分（発表時間5分）についての意見が多く見受けられた。

最終課題発表の講評を受けての感想については、「アドバイスや他グループの発表・講評内容が、大変参考になった」「次に生かしていきたいと思った」「『賑わい、活性化、回遊性といった言葉は、抽象的で概念を共有するのが難しいため使わないようにすること』『担当者が具体的なビジョンを持ち、熱量を持ってまちづくりに取り組むことが何より重要であること』といったお話を聞いたことが大変ためになった」など、ほとんどの受講生が各講師からの助言について参考にしたとの回答があった。

⑪ 今後の継続学習

本プログラムをきっかけとした今後の学習についての継続に関する意識についての質問を設けた。

今後の継続学習については、約7割の受講生が「検討中」との回答があり、本プログラム終了後も何かしらの形で継続学習を考えていることが推察される。

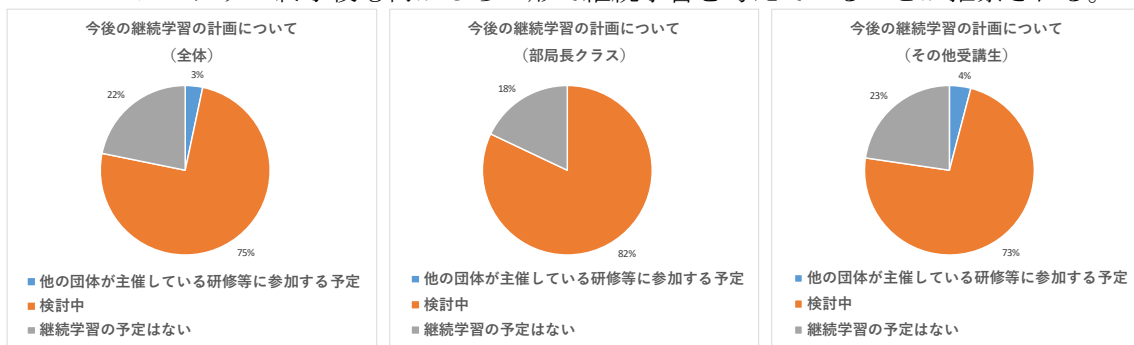


図4-30 今後の継続学習の計画について

⑫ プロジェクトの来年度以降の進捗見込み

各受講グループが最終課題にて提案したプロジェクトについて、本プログラム終了後も実現に向けて継続的な取り組みを実施する予定があるかどうかについての自由記述回答形式の質問を設けた。

多くの受講生が本プログラムの課題を通して「関係性を築いた民間プレーヤーとのプロジェクト実現にむけて活動したい」と回答する一方で、「具体的な目途はたっていない」「今後継続して検討していく」など、実現に向けて具体的な計画

まで立案していないグループも多く見受けられる。本プログラムにてプロジェクト立案の動機を受講生に提供できたものと考えられるため、プロジェクト実現までのモチベーションの継続や更なるブラッシュアップが課題として考えられる。

⑬ スクール全体の満足度・要望等

最後に、スクール全体の満足度及び要望等についての質問を設けた。

(i) スクール全体の満足度

スクール全体の満足度については、受講生の9割が「大変満足」「満足」と回答し、本プログラムの受講生への満足度が高かったことが見受けられる。ただし、役職別では、「やや不満」の回答については部局長クラスが15%、その他受講生で9%を示しており、意見としては、「民間事業者にヒアリングを行うと先方は事業化の期待をもってしまうため配慮が必要」「自分が受講したい分野をまず選択したうえで、受講内容を選べる制度がよい」「課題レポートに対するフィードバックがあるとよい」など、企画についての意見が見受けられた。

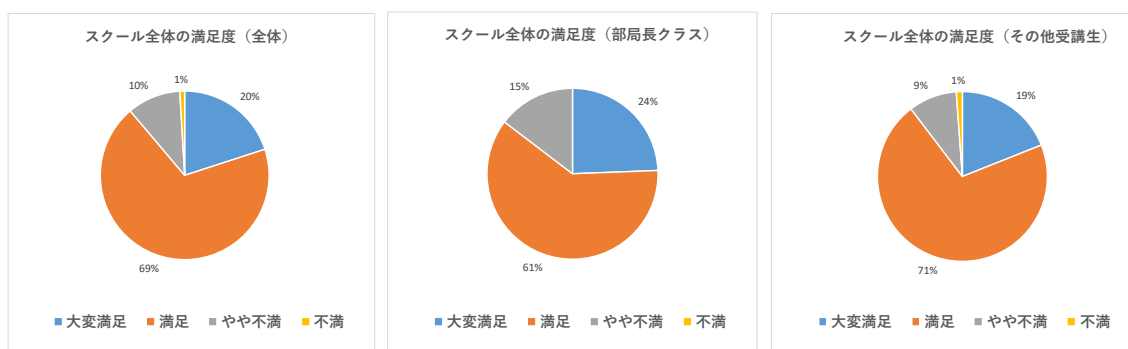


図4-31 スクール全体の満足度

(ii) 周囲の職員の方への同プログラムの推薦

また、同様のスクールプログラムが開催された場合は、周囲の職員の方に勧めたいかという質問に対しては約8割の受講生が「是非勧めたい」「勧めたい」と回答している。

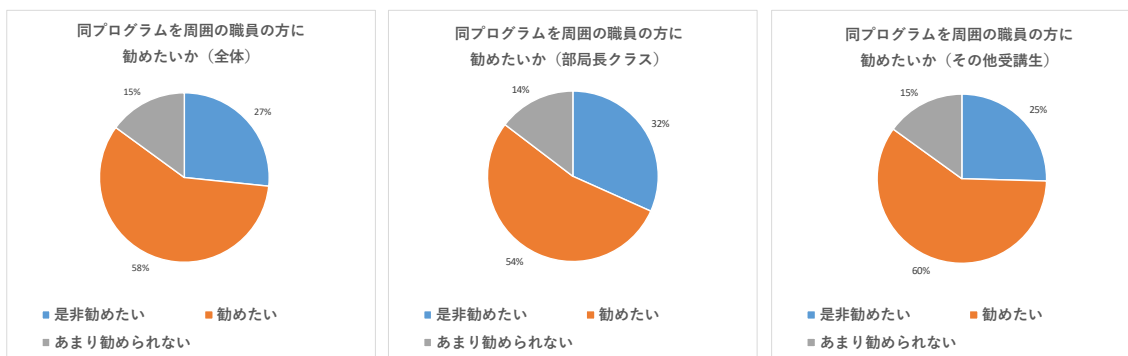


図4-32 周囲の職員の方への同プログラムの推薦

(iii) 次回開催プログラムの参加意思

一方で、次回同様のスクールプログラムが開催された場合の参加意思については、約8割の受講生が「業務の繁忙度による」「内容による」と回答している。スクールプログラムそのものの満足度は高い一方で、各受講生の通常業務への影響が大きかったとの意見も見受けられるため、プログラム全体の学習量についての課題が残るものと考えられる。

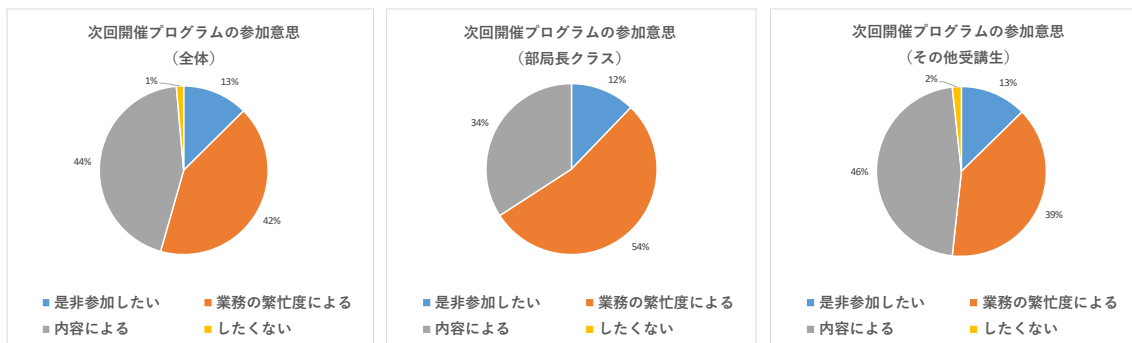


図4-33 次回開催プログラムの参加意思

(iv) その他スクール全体の要望等

その他スクール全体の要望等については、「課題に対して講師の方々からのフィードバックがあればよかった」「研修システムが動画受講→課題作成→送付という形式がもったいないと感じた」「課題に対する指導助言を途中の段階でもいただきたかった」といった受講生に対するフォローアップを求める意見が見受けられた。

また、「個人ワークに時間を要したため、グループワークの時間があまり取れなかった」「専門家、他都市との意見交換・議論ができる場・時間を増やしてほしい」など、受講生間及び受講生と講師間での相互学習の機会を増やすことに関連した意見が多かった。また、今後の継続学習やプロジェクト実現のために「プログラム終了後の相談窓口や体制」を要望する意見も見受けられた。

第3章 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の検討

(1) 本プログラム全体の満足度

・プログラム全体の満足度については、イ) モデル事業の運営に対する満足度、ロ) モデル事業の企画に対する満足度について記載し、それらを踏まえ分析を行う。

・イ) モデル事業の運営に対する満足度については、2章(5)①、⑥、⑦の結果より運営そのものに対する大きな不満はなく、受講生の満足度が高かったものと考えられる。ただし、開催時期については官公庁職員である受講生の繁忙時期を考慮した上で、年度初めの開催及び年内での終了等の工夫が必要であると考えられる。

・ロ) モデル事業の企画に対する満足度については、2章(5)⑤、⑨より講義の配信から課題提示、そして最終発表まで受講生の期待に応えられた内容であったと考えられる。ただし、講義動画の配信については、「倍速での再生対応」など、受講生の利便性について今後配慮すべき課題が残る。

・以上を踏まえ本プログラム全体の満足度は上記イ)、ロ) 及び集合研修アンケート結果 2章(3)④並びに 2章(5)⑬より、プログラム全体の満足度は高かったものと考えられる。しかしながら、各受講生の通常業務に支障をきたす等の課題が見受けられたため、各受講生の学習プログラムの対応時間や対応量（講義数や課題数、集合研修の開催地等）に配慮したプログラム設計が求められる。

(2) モデル事業の育成効果・学習到達度

・アンケート結果 2章(5)②、③より、学習プログラムの範囲・難易度については多くの受講生にとって適切なものであり、課題提出についても受講を辞退した一部のグループを除き全ての参加グループから最終課題までを受領できた。各受講生の通常業務に支障をきたす環境下であったという意見が多く見受けられたが、主催者側から提示した課題については一通り対応し、各自自治体における民間プレーヤーを巻き込んだプロジェクト構想を提示できた点については一定の育成効果があったと考えられる。

(3) 受講生間や職場環境におけるコミュニケーション活性化への影響

・アンケート結果 2章(5)④より、今回のプログラムではグループでの参加及び部局長クラスをグループ構成員に含めることを条件とした点、及びグループ課題としてチーム内での議論の場を促したことにより、日常的な業務等に一点の影響を与えたものと考えられる。しかし、グループ課題での議論については部局長クラスとそれ以外の受講生での回答に関し達成度の差が見られたため、部局長とその他の受講生間のコミュニケーションに一定の障壁があった点が懸念される。また、日常的な業務等への影響については約半数の受講生が、あまり効果がなかったと回答しているため、受講生間や職場環境におけるコミュニケーション活性化につき一定の課題が

残るものと考えられる。

(4) 提案プロジェクト実現及び継続学習に対するモチベーション

・アンケート結果 2 章(5)⑩、⑪、⑫より、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での各グループによる提案プロジェクトの発表及び各講師からのフィードバックを通じて、プロジェクト実現に向けての具体的な計画を描くきっかけを得た自治体が見受けられ、モチベーション向上に繋がったと考えられる。また、本プログラムにおける講義や課題を通じてまちづくりに対する意識が向上したという意見も多数見られた。今後の課題としては、本プログラムにより形成されたまちづくりに対するモチベーションをどのように継続させ、自主的な学習を促し、またプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すような仕掛け及び仕組みが必要かと考えられる。

(5) 人材育成事業の独立採算運営の可能性

- ・アンケート結果 2 章(5)⑧よりスクールの受講に際しての費用負担可能金額をもとに、スクールを有料で開催した場合の独立採算運営の可能性について検証を行う。
- ・本プログラム参加人数は225名であり、そのうち54名が費用負担可能と回答した。また、その54名については 1 講義あたり及びスクールプログラム全体の希望受講料についても伺った。
- ・モデル事業の収益総額について、本プログラムの参加人数である 225 名及びそのうち費用負担可能と回答した 54 名について以下の通り算出した。アンケート結果 2 章(5)⑧(iii)より、「有料でも受講する」と回答した 54 名のうちの 54%が「30,000円以下」と回答し、次いで 26%が「50,000円」と回答したため、受領可能な受講料総額については以下が想定されうる。

表 4-2 モデル事業の収益試算

		スクールプログラム全体の受講料					
		¥30,000	¥40,000	¥50,000	¥60,000	¥70,000	¥80,000
受講人数	225 人	¥6,750,000	¥9,000,000	¥11,250,000	¥13,500,000	¥15,750,000	¥18,000,000
	54 人	¥1,620,000	¥2,160,000	¥2,700,000	¥3,240,000	¥3,780,000	¥4,320,000

- ・また、1 講義あたり及びスクールプログラム全体の希望受講料の回答結果より、受講可能な講義数についても以下算出を行った。アンケート結果 2 章(5)②(iii)より、本プログラムの学習量につき約 7 割の受講生が「少し多かった」「とても多かった」と回答していることから、スクール全体の講義数は今回配信した 22 講義より少ないことが望まれるものと考えられる。
- ・また、スクールプログラム全体の受講料の下限値を 30,000 円と仮定した場合、上記結果から適切な配信講義数が 22 講義より少ないことが望まれるという点を考慮すると、講義単価についてはアンケートで設定した金額のうち表 4-3 の試算のとおり、2,000 円以上の設定が適切であるものと考えられる。

表 4-3 プログラム全体の受講料及び講義単価より試算した受講可能な講義数

		スクールプログラム全体の受講料					
		¥30,000	¥40,000	¥50,000	¥60,000	¥70,000	¥80,000
講義単価	¥1,000	30	40	50	60	70	80
	¥2,000	15	20	25	30	35	40
	¥3,000	10	13	17	20	23	27
	¥5,000	6	8	10	12	14	16

第5部 全体総括

《講義配信》

- 人材育成モデル事業では、市町村をはじめとする地方公共団体及び国の行政機関の幹部職員等を対象に、民間主導・行政支援のまちづくりを行うことのできる公務員の養成を目指し、「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等の講師によるeラーニング形式の講義動画の作成及び配信を試みた。
- 講義内容や視聴環境については受講生の期待に応えるものを提供できたため、今回のWeb学習環境が効果的であったと考えられる。
- 一方で、受講生の繁忙度を考慮した開催期間・学習量の設計の必要性ならびに倍速再生や情報提供のページ設定など、受講環境におけるユーザビリティの向上が今後の課題として挙げられる。

《課題提出》

- 各クールに個人及びグループ課題の提出を求めた。特にグループ課題では官民連携まちづくりの実現に向け、民間プレーヤーを巻き込んだ「公共空間を活かしたまちづくりプロジェクト」の企画を求めたことにより、各グループのまちの課題の再認識及び解決策についての共有を促せた。それだけでなく、これらの議論等を通じてグループ間でのコミュニケーション及びチーム力向上に一定の効果があったものと考えられる。しかしながら、役職別ではグループ課題での議論および日常業務等への影響度に対して認識の差が見られたことから、グループ参加を契機とした受講生のコミュニケーション活性化については課題が残る。
- 各クールに提出された課題については、今回講師や事務局から添削や講評等のフィードバックを実施しなかったため、アウトプットに対する指導助言等の要望が多くあった。受講生に対するフォローアップについては課題が残る。
- 最終課題を含む各グループ課題については、動画配信Webサイトにて共有を図り受講生間の相互学習を図ったものの、受講生の約半数がうまく活用できていない状況となっていたことから、共有手段や方法に工夫が必要であると考えられる。

《集合研修・最終課題発表会》

- 人材育成モデル事業の構成は、講義動画視聴を通じたWeb学習によるインプット、各クールの課題提出によるアウトプットを基本とし、期中の参加型プログラムとして集合研修を開催した。

- 課題としては、集合研修における講師との意見交換の場の時間をより長く設定してほしい等、講師との交流の場の機会設定についても考慮すべきであると考えられる。
- 最終課題については「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」にて各グループの発表の場を設け、まちづくり専門家からの講評を受けたことにより、プロジェクト実現に向けたモチベーション向上を促せたことから、カリキュラム全体としては受講生の満足度の高いカリキュラムであったと考えられる。

《継続学習》

- 人材育成モデル事業の実施目的は民間主導・行政支援のまちづくりを行うことのできる公務員の養成であり、本プログラムでは講義、課題、そして実現可能なプロジェクトの提案を通じてまちづくり人材の育成を試みた。
- プロジェクトの提案（最終課題）については「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での発表及びまちづくり専門家からの講評により、プロジェクトの実現に向け今後のステップのイメージ及びモチベーション向上を促せた。
- 今後の課題としては、本プログラムにより形成されたまちづくりに対するモチベーションをどのように継続させ自主的な学習を促すのか、またプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すようなフォローアップ体制の仕掛け及び仕組みが必要と考えられる。
- まちづくりに対するモチベーション及び学習の継続に関しては、プログラム終了後も受講生間での交流・相互学習を促せるプラットフォームの組成が効果的であると考えられる。ただし、プラットフォーム運営に際してはそれ自体の継続性が懸念されることから、運営主体の選定について留意が必要である。また、プロジェクト実現支援については、プログラム終了後にも相談窓口や体制の構築なども一つの方策であると考えられる。

《自立した運営に向けて》

- 事業の持続性に関し、今回の人材育成モデル事業については、受講生からは受講費用を無料として運営を実施した。今後の目標として、本モデル事業を独立採算での事業運営が求められる。
- しかしながら、受講料の費用負担については今回参加した半数以上の受講生が負担に消極的であった。独立採算での運営を目指す場合は、今回の事業企画・運営にて見出された受講生へのフィードバックや修了生へのフォローアップ体制、さらには受講生間や講師との交流・相互学習を促す環境の構築や機会の設定といった課題の解消が求められると考えられる。